

# 「私なら、こうする!」

## 非常識な実践経営アドバイス

第61回



日本は消費税を上げる前に、徹底して無駄の排除をすべきではないでしょうか?

(大学生 23歳)

### Question

## Answer

国家予算の半分以上が  
国債という異常事態

為替は一気に円安に振れます。  
こうなっては海外投資などす  
ることはできません。

さて、国家予算における無駄  
の高齢者を次世代が負担する賦  
課方式です。人口が増加してい  
るときは賦課方式でも問題はあ  
りますが、今や、カントリーリー  
スクは日本が一番高くなつた気  
がします。日本が破綻した場合、

加するといわれています。

しかし、この改革は非常に困  
難を極めることでしょう。日本  
の年金は、自分が支払った分を  
受け取る積立方式ではなく、今  
にあたつて、進出する国のカ  
ントリーリスクを考える必要が  
あります。今や、カントリーリー  
スクは日本が一番高くなつた気  
がします。日本が破綻した場合、

日本企業が、グローバル化す  
るにあたつて、進出する国のカ  
ントリーリスクを考える必要が  
あります。今や、カントリーリー  
スクは日本が一番高くなつた気  
がします。日本が破綻した場合、  
為替は一気に円安に振れます。  
こうなっては海外投資などす  
ることはできません。

さて、国家予算における無駄  
の高齢者を次世代が負担する賦  
課方式です。人口が増加してい  
るときは賦課方式でも問題はあ  
りますが、今や、カントリーリー  
スクは日本が一番高くなつた気  
がします。日本が破綻した場合、

現在、国家予算の半分以上が  
国債発行により補填されていま  
すが、法的に許されない赤字国  
債が特例として認められ続けて  
いること 자체が大きな問題で  
す。高齢者のみを優遇し、次世代  
に債務を回すことは、若者の財  
産権を間接的に侵害する行為と  
言えるのではないでしょうか。

ただし、年金給付を引き下げ  
れば、高齢者が安心して暮らせ  
なくなる心配があるので、新た  
な対応策が必要です。

日本の金融資産は60歳以上の人たちが、約60%保有しています。日本の消費を刺激するには若者ではなく、高齢者の資産の取り崩しが必要です。老後の生活に不安を感じていれば貯蓄が増え、消費に回ることはあります。この不安を解消するためには、高齢者も、また働くことができる社会をつくるべきです。

今や、昼間のカラオケボックスやゲームセンターは、高齢者で占められるような時代です。日本の労働力が不足する中で、これは大きな社会的損失です。

### 企業が働きやすい制度を

高齢者が働く上で大きな問題のひとつが、勤労意欲です。年金の受給があれば、確かに安心して暮らすことができるかもしれません。しかし、働くお年金がもらえると、人間は勤労意欲を喪失させます。国の負担分をなくし、自分が支払った掛け金が年金として戻ってくる制度

のほうは、年金受給額は減るかもしれません、平等の観点からは望ましいと思います。

第2は最低賃金制度です。企業は高齢者を採用したくても、最低賃金が高過ぎて雇用することができません。65歳以上の最低賃金は見直す必要があるのでないでしょうか？

大阪市の生活保護費の不正受給問題からも分かるように、働くことより生活保護を選ぶ人が多くなります。年金の掛金を払わなかつた人が結局、生活保護を受けている現状からすると、年金を払つた人がバカを見ることがあります。

金を払わなくとも国民年金より良い生活ができる生活保護が受けられる現状では、若者が年金掛け金の支払いを拒否したくなる気も分かります。

日本ではかつて、子どもの面倒は同じ家に住む祖父母が行っていました。しかし、核家族化が進む中では、子どもを預けられる場所が足りません。地域社会

のほうは、年金受給額は減るかえ方で子どもや高齢者の面倒を見る仕組みをつくってはどうかと思います。これにより、労働力を提供する高齢者には、お金だけではなく、将来自分が介護などを受けられる権利を得られるのが良いと思います。例えば、1時間の労働提供に対して、0・5

時間の将来介護を受けられる権利が得られれば、将来に不安を感じる人ほど、たくさん、働くよろになります。これは、「労働貯金」と呼ぶべきものです。これが実施できれば、介護にかかるコストも減少させることができます。

資本主義は、かつて、カール・マルクスが言つたような形では崩壊しませんでした。しかし、ヨーロッパの国々が財政的に困難な状況を見てい

の中で高齢者が、相互扶助の考え方で子どもや高齢者の面倒を見る仕組みをつくってはどうかと思います。これにより、労働力を提供する高齢者には、お金だけではなく、将来自分が介護などを受けられる権利を得られるのが良いと思います。例えば、1時間の労働提供に対して、0・5時間の将来介護を受けられる権利が得られれば、将来に不安を感じる人ほど、たくさん、働くよろになります。これは、「労働貯金」と呼ぶべきものです。これが実施できれば、介護にかかるコストも減少させることができます。

日本を支えた団塊の世代が看るためには、今こそ自分たちの「義務」は何かを考えるときで、救うためには、今こそ自分たちの「義務」は何かを考えるときで、今は、高齢者になろうとしています。団塊の世代は、「権利」に目覚めた世代とも言えます。日本を今、高齢者になろうとしています。団塊の世代は、「権利」に目覚めた世代とも言えます。日本を救うためには、今こそ自分たちの「義務」は何かを考えるときで、今は、高齢者になろうとしています。団塊の世代は、「権利」に目覚めた世代とも言えます。日本を

今、高齢者になろうとしています。団塊の世代は、「権利」に目覚めた世代とも言えます。日本を救うためには、今こそ自分たちの「義務」は何かを考えるときで、今は、高齢者になろうとしています。団塊の世代は、「権利」に目覚めた世代とも言えます。日本を

#### 【プロフィール】

久野康成(くの・やすなり)

公認会計士。人財開発・東京コンサルティングファーム会長兼CEO。東京税理士法人統括代表社員。1965年生まれ。愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業後、青山監査法人(プライス ウォーターハウス)入所。監査部門・中堅企業経営支援部門にて、主に株式公開コンサルティング業に携わる。98年久野康成公認会計士事務所を設立。東京のほか、横浜、名古屋、大阪、インドにて「第2の会計事務所」として会社を設立。経理部門へのスタッフ派遣・紹介など幅広い事業を展開し、グループ社員総数は360人に上る。著書に『できる若者は3年で辞める!』『2008年版 図解インドの投資・会計・税務の基本』『母性の経営—management therapy』(共に出版文化社)がある。